



平成 22 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 日本電産株式会社
代表者名 代表取締役社長 永守 重信
取 引 所 東証一部・大証一部 (6 5 9 4)
NYSE (N J)
問合せ先 広報宣伝部長 田村 徳雄
T E L (0 7 5) 9 3 5 - 6 1 5 0

**当社子会社 3 社の平成 23 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と
決算値との差異 および 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ**

当社子会社である日本電産コパル株式会社(コード:7756 東証)、日本電産コパル電子株式会社(コード:6883 東証)、日本電産リード株式会社(コード:6833 大証)は、平成 22 年 4 月 26 日の決算発表時に公表した平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)の業績予想値と比較して、本日公表の第 2 四半期連結累計期間の決算値において、別紙の通り差異が生じたのでお知らせいたします。

また、日本電産リード株式会社は、平成 23 年 3 月期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)の通期連結業績予想につきましても修正いたしましたので、あわせて別紙の通りお知らせいたします。

平成 22 年 10 月 26 日

各 位

会社名 日本電産コパル株式会社
 代表者名 代表取締役社長 井澤 茂
 (コード番号 7756 東証第1部)
 問合せ先 取締役専務執行役員 米田 敬智
 TEL 03-3965-1111 (大代表)

当社の親会社 日本電産株式会社
 代表者名 代表取締役社長 永守重信
 (コード番号 6594 東証・大証第1部)

第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ

平成 22 年 4 月 26 日の決算発表時に公表した平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日) の業績予想値と比較して、本日公表の第 2 四半期連結累計期間の決算値において、下記の通り差異が生じたのでお知らせいたします。

記

- 平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想 (A) (平成 22 年 4 月 26 日発表)	百万円 35,000	百万円 4,100	百万円 4,000	百万円 2,350	円 銭 37.38
実績値 (B)	39,959	4,818	4,341	3,036	48.31
増減額 (B-A)	4,959	718	341	686	—
増減率 (%)	14.2	17.5	8.5	29.2	—
(ご参考) 前第 2 四半期実績 (平成 21 年 9 月期)	29,272	1,808	1,629	1,151	18.31

2. 差異の理由

当第 2 四半期連結累計期間の業績は、当社主力製品であるデジタルカメラ用レンズユニットの拡販が実を結び、新機種の受注増で売上が大幅に伸びました。

利益の面につきましては、売上の全般的な伸長に加え、「WPR™」活動の取組みによって収益性の改善が進んでおります。

なお、平成 23 年 3 月期の通期業績につきましては、景気の先行きは不透明感が強くなって来ており予断を許さない状況のため、従来予想から変更しておりません。

WPR は、2008 年に日本電産 (株) の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™ は、日本電産 (株) の日本国における商標です。

WPR© 日本電産 (株) 永守重信 2008 年

以上

平成 22 年 10 月 26 日

各 位

会 社 名 日本電産コパル電子株式会社
 代表者名 代表取締役社長 長谷川 實
 (コード番号 6883 東証一部)
 問合せ先 取締役執行役員 小野 正人
 (TEL 03-3364-7071)

平成23年3月期第2四半期連結累計期間の 業績予想値と決算値との差異に関するお知らせ

平成 22 年 4 月 26 日に公表の平成 23 年 3 月期(平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)第 2 四半期連結業績予想値と比較して、本日公表の第 2 四半期連結累計期間の決算値において下記の差異が生じておりますのでお知らせいたします。

記

1. 平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異(平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	13,500	2,000	1,900	1,100	16.59
今回実績(B)	15,796	2,613	2,498	1,568	23.66
増減額(B-A)	2,296	613	598	468	—
増減率(%)	17.0	30.7	31.5	42.6	—
(ご参考)前期実績 (平成 22 年 3 月期第 2 四半期)	10,689	682	599	357	5.39

2. 差異の主な理由

売上高については、当社主力市場である産業機器市場が好調に推移したことに加え重点市場への拡販等により計画を上回りました。また、営業利益、経常利益、当期純利益については全社的な「WPR™(ダブル・プロフィット・レシオ=利益率倍増)プロジェクト」の取り組みにもとづく内製強化や固定費圧縮等の効果により計画を上回る結果となりました。

WPR は、2008 年に日本電産(株)の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

WPR™ は、日本電産(株)の日本国における商標です。

WPR© 日本電産(株)永守重信 2008 年

以上

平成 22 年 10 月 26 日

各 位

上場会社名 日本電産リード株式会社
 代表者名 代表取締役社長 戒田理夫
 (コード番号 6833)
 問合せ先 経 理 部 長 松浦正明
 (TEL 075-315-8001)

**第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と決算値との差異
 および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ**

平成 22 年 4 月 26 日に公表しました平成 23 年 3 月期（平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日）第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と本日公表の実績値に差異が生じたので、お知らせ致します。また通期連結業績予想につきましても修正致しましたのでお知らせ致します。

記

- (1) 平成 23 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間の業績予想値と実績値との差異
 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 22 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	4,500	900	900	550	78.57
実 績 値 (B)	6,201	1,204	1,133	732	104.64
増 減 額 (B-A)	1,701	304	233	182	
増 減 率 (%)	37.8	33.7	25.8	33.0	
(ご参考) 前第 2 四半期実績 (平成 21 年 9 月)	2,556	161	167	125	17.89

- (2) 平成 23 年 3 月期通期の連結業績予想の修正
 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	9,500	2,000	2,000	1,200	171.43
今回修正 (B)	10,500	2,100	2,100	1,300	* 92.86
増 減 額 (B-A)	1,000	100	100	100	
増 減 率 (%)	10.5	5.0	5.0	8.3	
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 3 月)	6,997	973	1,042	647	92.52

* 平成 22 年 10 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を実施しております。平成 23 年 3 月期通期の連結業績予想における 1 株当り当期純利益 92 円 86 銭は当該株式分割を考慮したものであり、分割前の 185 円 72 銭に相当するものであります。

(3) 差異および修正の理由

当社グループは半導体パッケージやプリント基板等の電子回路部品の品質判定を行う検査装置を市場に提供しておりますが、前年下期以降小型低価格のパソコン（ネットブック）や多機能型携帯電話（スマートフォン）等に向けた需要が拡大、受注がピーク時の水準にまで回復し、また LED やタッチパネルなどの成長分野での当社検査装置に対する引き合いも活発なものとなってまいりました。

このような状況のなか、日本電産グループの収益構造改善策である *WPR*TM プロジェクトを徹底推進し、製品の設計見直し、中国拠点への生産移管による原価低減、業務効率改善による経費削減等を実施してまいりました結果、前回発表予想を上回ることとなりました。

WPR は、2008 年に日本電産（株）の永守重信が自身の独自の経営手法に付した名称です。

*WPR*TM は、日本電産（株）の日本国における商標です。

WPR © 日本電産（株） 永守重信 2008 年

以 上